

公表

事業所における自己評価結果

事業所名		福知山市児童発達支援センターすきっぷ				公表日	2025年 3月 28日	
		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点		
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	7		基準（41.2㎡：24.7㎡+16.5㎡）以上の空間（86.0㎡：41.0㎡+45.0㎡）の確保はできている。 活動内容等スペースの利用方法について安全に活動できるよう、その都度工夫し対応している。	基準は達成しており、活動内容やご利用児の特性等踏まえながら、その都度工夫していく。		
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	7		基準（2.5名）以上の職員数（5名以上）の確保はできている。	基準は達成できているが、プログラムや配置の工夫、他部署からの応援体制等で、より充実したサービス提供ができるよう整える。		
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	7		床面はフラットになっており、エレベーターも設置されている。様々な広さの部屋があり可動壁も活用している。日々子どもたちの課題に合わせて職員間で配慮の方法について検討している。	今後も継続して、子どもたちの変化や課題を職員全体で共有していく。		
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	7		毎日、活動後に清掃消毒を実施している。	今後も継続して取り組んでいく。また活動に応じた空間設定を行っていく。		
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	7		個別室やたたみの部屋等、個別で過ごせる場所が保障されており、必要に応じて個別対応をしている。	今後もその時々のご利用児の状態に合わせて活動内容や活動スペースが調整できるよう取り組んでいく。		
業務改善	6	業務改善を進めるための PDCA サイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	7		事業所アンケートだけでなく、事業計画や事業目標を設定し、継続的に取り組んでいる。	PDACサイクルを共有し、継続的に見直しを行っていく。		
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	7		評価結果について職員間で共有している。	事業所・職員の目標として取り組む。		
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	7		毎日、活動後に振り返りの時間を設け、意見交換等を行っている。また、定期的に職員面談や職員アンケートを実施し、その結果を共有したり、面談での提案を受けて改善に努めている。	今後も継続的な意見交換や定期的な面談を行うことで、チームで療育に取り組んでいく。		
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	7		訪問指導や各関係機関との連携の中で評価を受けた場合、業務改善に取り組んでいる。	職員間で共有を行い、必要に応じて業務改善を行っていく。		
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	6	1	年間1人1回以上の研修の機会の確保と、法人内研修参加等の機会を設けている。	様々な分野の研修の機会を確保し、資質向上につなげていく。また、今後も研修等に参加しやすい体制作りに取り組んでいく。		
適切な支援	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	7		支援プログラムを作成し、ホームページにて公表をしている。	今後も支援プログラムに記載した活動や取り組みを実現していけるよう取り組んでいく。		
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	7		保護者面談でのニーズの聞き取りや発達検査、専門職のアセスメント、職員の見立て等複数の職員で意見を交わしながら作成している。	今後も継続していく。		
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	7		計画作成時には、前回の計画を基に設定している個別のねらいや活動の様子を踏まえて作成しており、職員間で確認や検討を行った上で保護者様へお渡ししている。	今後も継続していく。		
	14	児童発達支援計画が職員間で共有され、計画に沿った支援が行われているか。	7		児童発達支援計画の閲覧ができるようファイルしている。また、計画を基に個別のねらいを設定し、計画に沿った支援が行われるよう取り組んでいる。	今後も継続していく。		
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	7		発達検査を実施・分析するなど活用している。	今後も継続しつつ、新たなツールの活用についても検討していく。		
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	7		ガイドラインの閲覧を実施した上で、具体的な支援計画の作成に取り組んでいる。	今後も継続していく。		

の提供	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	7		月案や年間予定で計画し、毎年見直しを行っている。様々な職種の職員が連携して立案し、実施後も意見交換を行っている。	今後も継続し、より良いプログラム作成を目指すしていく。
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	6	1	季節行事やその時々の流行を取り入れながらプログラムを計画している。	職員の働き方についての見直しも行いながら、今後も楽しく挑戦できる活動を提案していく。
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	7		本人や保護者様・在籍校等とも相談しながら、個別活動の目標および集団内での目標を作成している。	今後も継続していく。
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	7		時差勤務で職員間の連携が図りにくい状況であるが、事前資料の確認や必要に応じた声掛けを行っている。また、余裕を持って準備を行っている。	職員体制・勤務マニュアルの見直しを行うことで、情報共有の時間をしっかりと確保していく。
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	7		毎日の振り返りを実施し、その内容をチャットツールを活用して共有できるようにしている。	今後も継続して、より充実した振り返りを行い、確実に共有できるようにしていく。
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	7		療育終了後に記録を行い、児童発達支援管理責任者により内容等確認をしている。	さらに充実した記録となるように職員間での検討を行う。
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	7		定期（半年ごと）のモニタリングを実施している。また保護者様・関係機関との連携を図り、計画に反映している。	今後も継続していく。
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	7		相談支援事業所が同法人であるため状況の把握や連携が取りやすい。	今後も継続していく。
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	7		セミナーの開催やすきっぷ通信の案内、ご利用児・保護者様の情報共有など頻繁に関係機関と連携を図っている。	ご利用児と保護者様にとって有効な支援となるよう、今後も連携を図っていく。
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚園)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	7		毎月書面でのやりとりをしながら、必要に応じて電話連絡や園見学等の取り組み等で情報共有や連携を図っている。	今後も継続していく。
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	7		移行支援シートの作成、連携やすきっぷ通信等で情報共有や連携を図っている。	今後も継続していく。
	28	(28～30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。	7		当事業所発信による連携や、セミナーに他事業所からの参加が増えるように広く呼び掛けている。また、障害児通所支援関係者会議に出席し、今回の報酬改定の内容を踏まえた支援計画の作成について勉強会を行った。	今後もより充実した連携ができるように取り組む。
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外泊研修に参加させているか。	7		専門機関への研修は積極的に参加している。また、定期的に外部講師を招き、職員の支援資質の向上に取り組んでいる。	他機関や他事業所などが研修などを設定された時には積極的に参加していく。
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。	7		自立支援協議会に子ども支援部会が設定されていないが、協議会の会議には参加している	関係機関との会議や連携の機会があれば積極的に参加していく。
	31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。				
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	4	3	保育園等と併用されているご利用児がほとんどのため、交流等の機会としては設定していない。	今後は機会の確保に向けた保護者様のご意見や気持ちも把握しながら検討をしていく。
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	7		送迎時や随時面談等を実施し、保護者とのコミュニケーションを図っている。	今後も継続していく。
	34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	7		「保護者会」「親子療育」等を実施している。	今後は職員がペアレントトレーニング養成研修などへの積極的な参加を実施する。
	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	7		契約時と変更時に説明を行っている。	引き続き、丁寧に説明を行っていく。
	36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	7		計画作成時には、その時々のご利用児や保護者様の思いやニーズ等の情報を収集・整理し、説明時にご要望があれば変更・追加も行っている。	今後も継続していく。
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	7		年間1人2回の面談を行い、保護者様に同意のもとサインを頂いている。	今後も継続していく。

保護者への説明等	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	7		毎回の送迎時や年2回の面談、検査返し、保護者会の開催の他、随時見学や面談を受け、保護者様とのコミュニケーションをとっている。	今後もより充実できるように取り組む。
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	7		「保護者会」「親子療育」等を実施している。	今後もより充実できるように取り組む。
	40	こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	7		苦情に関する対応システムがあり、苦情があれば取り組む。	苦情がないよう事業所全体で取り組んでいく。
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	7		ホームページでの活動報告（月3回更新）を行っている。また、毎月保護者様を介して在籍園との書面でのやりとりを行っている。	今後も継続していく。
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	7		個人情報の取扱いに関する指針を設けている。	今後も注意して取り扱う。
	43	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	7		ご利用児・保護者様の意思を確認しながら、写真やビデオ、オンラインでの見学等充実したコミュニケーションができるよう配慮を行っている。	今後も継続していく。
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	6	1	地域の方の事業所見学等は随時実施している。地域住民を招待する機会は設けていないが、行事等にはボランティアの方を招待するなど企画していく。	今後はより充実できるよう検討を行う。
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	7		マニュアルは策定できている。訓練については定期的に取り組んでおり、今後はより実践的な訓練としていく。	マニュアルについては職員が常に確認できるよう整え、訓練に関してもお知らせ等での周知だけでなく、実際の様子などが保護者様も確認できるよう取り組む。
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	7		法人内研修としてBCP訓練に取り組んでいる。	今後も継続していく。
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	7		アセスメント時、契約時に確認をしている。	今後も継続していく。
	48	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	7		アセスメント時、契約時に確認をしている。	今後も継続していく。
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	7		遊具等の設備の点検、虐待防止や人権についての研修等について、年間スケジュールを作成し、計画的に実施している。また、園外活動時には外出計画書を作成して安全管理に取り組んでいる。	今後も継続していく。
	50	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	6	1	園外活動時には事前に取り組み内容について保護者様にお伝えしている。	事業所内の取り組みについても保護者様に周知していけるよう、見える化していく。
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	7		ヒヤリハットについては事業所内で確認し、法人内のヒヤリハット事例も共有している。	今後も継続していく。
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	7		虐待に関する法人内・事業所内研修を実施している。報道などがあった際には職員間で共有している。	今後も継続していく。
	53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	7		事業所では身体拘束は行っていないが、やむを得ない場合については事業所内、法人内で決定しており、契約時に丁寧に説明を行っている。	十分に検証を行い、必要な場合は記載を行う。